

# 財政状態および経営成績の分析

## ■ 事業環境

国内では、2025年に向けて病床機能の分化・連携による地域完結型の医療体制の構築が進められました。医療機器業界においても、各企業は医療の質向上と効率化、地域医療連携に寄与するソリューション提案がより一層求められる状況となりました。

海外では、米国の保護主義的な通商政策や新興国通貨の下落などの影響が懸念されたものの、医療機器の需要は総じて堅調に推移しました。

## ■ 業績の概要

当社グループは、3か年中期経営計画「TRANSFORM 2020」を推進し、「高い顧客価値の創造」「組織的な生産性の向上」による高収益体質への変革を目指すとともに、「地域別事業展開の強化」「コア事業のさらなる成長」などの重要課題に取り組んでいます。

商品・サービス面では、急性期病院向けの中位機種ベッドサイドモニターをはじめ、全自動血球計数・免疫反応測定装置や脳波計、一般家庭向けAED、カラー画面付AEDを発売したほか、医療機器リモート監視サービスを開始しました。

これらの結果、2018年度の売上高は、前年度比2.6%増の178,799百万円となりました。

## ■ 地域別売上高

### 国内

PAD市場におけるAEDの販売が好調に推移したほか、官公立病院市場も診断情報システムや臨床情報システムの更新商談の受注もあり、堅調でした。大学、私立病院市場の売上は前年度並みを維持しましたが、診療所市場の売上は自社品販売の注力により現地仕入品が減収となったことから前年度実績を下回りました。この結果、国内売上高は前年度比1.6%増の130,223百万円となりました。

### 海外

米州では、生体情報モニタリング事業の強化、脳神経系群の営業体制整備を進める米国が好調に推移しました。中南米は、ブラジル、メキシコが好調だった一方、チリ、コロンビアが低調に推移したことから、減収となりました。欧州では、フランス、イギリスは好調に推移したものの、ロシア、トルコが低調だったことから、減収となりました。アジア州では、中国、タイが好調に推移したほか、インドの売上も回復しました。その他地域は、エチオピアなどアフリカが低調に推移しました。この結果、海外売上高は前年度比5.4%増の48,575百万円となりました。

## ■ 売上原価、販管費、営業利益、親会社株主に帰属する当期純利益

売上原価は、92,811百万円となりました。売上総利益率は、国内外で自社品の販売に注力するとともに、生産コストの低減

に取り組んだことから、0.6ポイント改善して48.1%となり、売上総利益は前年度比3.9%増の85,987百万円となりました。

販売管理費は、人員の増強などにより増加し、売上販管費比率は0.5ポイント上昇の39.7%となりました。研究開発費は、前年度比17百万円増の7,243百万円となりました(対売上高比率4.1%)。

この結果、営業利益は前年度比3.6%増の15,044百万円となりました。

親会社株主に帰属する当期純利益は、特別損失として訴訟損失引当金繰入額を計上した一方で、前年度における米国の税制改正の影響の反動により税金費用が減少したことから、前年度比22.3%増の11,191百万円となりました。

## ■ 資産、負債及び純資産の状況

### 資産

2018年度末の総資産は、前年度末比11,807百万円増加しました。流動資産は、商品及び製品や受取手形及び売掛金の増加により、前年度末比11,524百万円増加しました。固定資産は、繰延税金資産が増加したことなどにより前年度末比282百万円増加しました。

### 負債、純資産

負債は、支払手形及び買掛金や未払法人税等の増加などにより前年度末比5,074百万円増加しました。純資産は、親会社株主に帰属する当期純利益の計上などにより前年度末比6,732百万円増加しました。自己資本比率は、前年度末の69.3%から0.9ポイント減少し68.4%となりました。

## ■ キャッシュ・フロー

営業活動の結果得られた資金は、前年度比1,024百万円減の9,819百万円となりました。主な内訳は、税金等調整前当期純利益15,519百万円、減価償却費3,542百万円、および法人税等の支払3,687百万円などです。

投資活動の結果使用した資金は、前年度比88百万円減の3,258百万円となりました。主な内訳は、有形固定資産の取得2,794百万円などです。

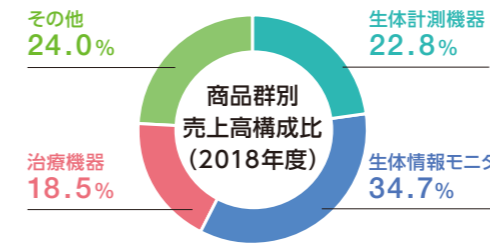
財務活動の結果使用した資金は、前年度比1,553百万円減の3,074百万円となりました。主な内訳は、配当金の支払2,983百万円などです。

2018年度末における現金及び現金同等物は、前年度末比3,412百万円増の34,697百万円となりました。

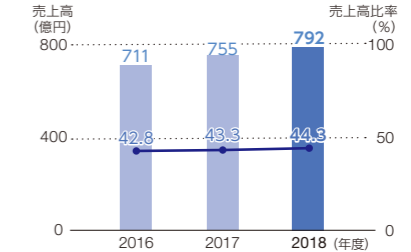
## ■ ROE

2018年度のROEは9.9%と、前年度の8.6%から上昇しました。営業・経常増益に加え、前年度における米国の税制改正の影響の反動により税金費用が減少したこともあり、売上高当期純利益率が上昇したことが要因です。

# 商品群別の概況(連結)



## 消耗品・サービス売上高の推移



## 2018年度の概況

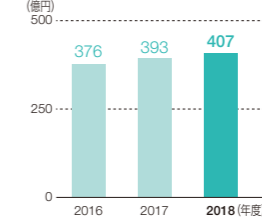
### 生体計測機器



脳波計 EEG-1290

日本光電では、コア技術である「センサ技術」を駆使し、身体の発する微弱な情報もキャッチする、優れた「生体計測機器」を提供し続けてきました。主な機器には、脳波計、心電計、筋電図・誘発電位検査装置、心臓カテーテル用検査装置などがあります。特に、てんかん、睡眠障害などの診断に欠かせない「脳波計」は、世界で高いシェアを誇っています。

売上高 前年度比  
407億円 3.7%増



国内 脳神経系群、心電計群は前年度実績を下回ったものの、心臓カテーテル検査装置群や診断情報システムが好調に推移しました。

海外 心電計群は前年度実績を下回ったものの、脳神経系群が好調に推移しました。

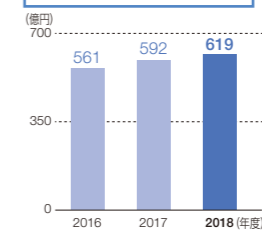
### 生体情報モニタ



ベッドサイドモニタ CSM-1702

心電図、体温、SpO<sub>2</sub> (動脈酸素飽和度)、NIBP (非観血血圧) など、患者さんの生体情報を連続してモニタリングする生体情報モニタは、集中治療 (ICU/CCU) や手術室、一般病棟など、様々な医療現場で活用されています。日本光電では、かかりつけ医向けの簡易モニタから病院内の搬送用モニタ、集中モニタリング機能を備えた高度なモニタリングシステムまで、幅広いノウハウをベースに、製品開発を進めています。

売上高 前年度比  
619億円 4.6%増



国内 臨床情報システムが好調だったほか、センサ類などの消耗品も堅調に推移しました。

海外 欧州での売上は微減、その他地域は低調でしたが、米州、アジア州で売上が大幅に伸びました。

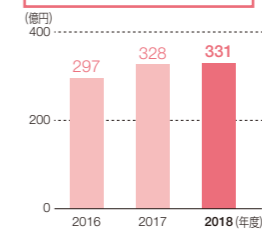
### 治療機器



自動体外式除細動器 AED-3101

救急蘇生用の除細動器は、心室細動になった心臓に電気ショックを与え、正常なリズムに戻すための治療機器です。日本光電は、院内や救急現場で使用する除細動器と一般の方が使用できるAEDを開発・製造しています。また、植込み型心臓ペースメーカーや人工呼吸器、麻酔器など、世界トップレベルにある海外製品の導入販売にも力を注いでいます。

売上高 前年度比  
331億円 0.8%増



国内 AED、人工呼吸器が好調に推移した一方、現地仕入品が前年度実績を下回ったことから、全体では前年度並みとなりました。

海外 除細動器は前年度好調の反動により減収となったものの、AEDは堅調に推移しました。

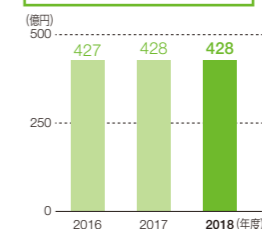
### その他



全自動血球計数・免疫反応測定装置 MEK-1303

検体検査分野では、血液中の血球数を測定する血球計数器と測定に必要な試薬を開発・生産し、測定精度の向上に取り組んできました。糖尿病の診断指標でもあるヘモグロビンA1c (HbA1c) と、C反応性蛋白 (CRP) を測定できる臨床化学分析装置も提供しています。

売上高 前年度比  
428億円 0.2%増



国内 診療所向けに発売した全自動血球計数・免疫反応測定装置が売上に寄与したほか、医療機器の設置工事・保守サービスが好調に推移しました。

海外 血球計数器は中南米、アジア州を中心に好調でしたが、現地仕入品が前年度実績を下回りました。

# 会社情報

## ■ 会社概要 (2019年3月31日現在)

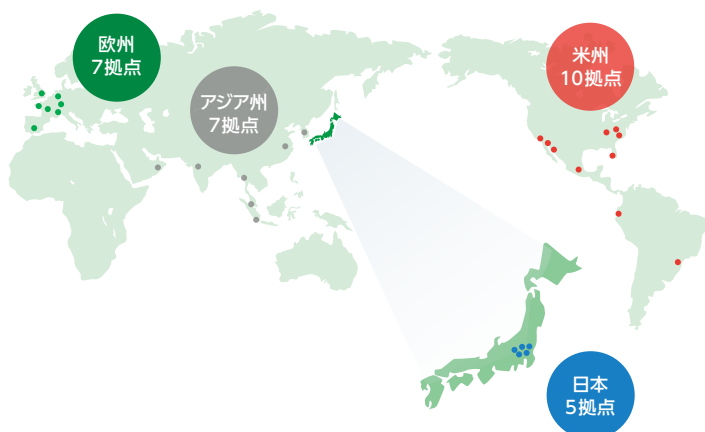
呼称	日本光電(NIHON KOHDEN)
社名	日本光電工業株式会社 (NIHON KOHDEN CORPORATION)
設立	1951年8月7日
資本金	75億4千4百万円
売上高	連結1,787億円(2019年3月期)
事業内容	医用電子機器の開発・製造・販売
従業員数	連結5,169名

## 株式の状況 (2019年3月31日現在)

発行可能株式総数	197,972,000株
発行済株式の総数	88,730,980株
株主数	6,965名

## ■ 子会社29社 (2019年3月31日現在)

販売・販売促進	(株) ベネフィックス
日本光電アメリカ(株)	上海光電医用電子儀器(有)
日本光電メキシコ(株)	デフィブテック LLC
日本光電ラテンアメリカ(株)	日本光電インドア(株)
日本光電ブラジル(有)	日本光電マレーシア(株)
日本光電ヨーロッパ(有)	日本光電フィレンツェ(有)
日本光電ドイツ(有)	
日本光電フランス(有)	医用電子機器・ソフトウェア開発
日本光電イベリア(有)	NKUSラボ(株)
日本光電イタリア(有)	ニューロトロニクス(株)
日本光電UK(有)	日本光電イノベーションセンタ(株)
日本光電シンガポール(株)	日本光電オレンジメッド(株)
NKSバンコク(株)	
日本光電ミドルイースト(株)	グループ総務関連・派遣業務
日本光電コリア(株)	(株) イー・スタッフ
	(株) イー・スタッフ保険サービス
開発・製造・販売・販売促進	その他
日本光電富岡(株)	リサシテーションソリューション(株)
(株) 日本バイオテスト研究所	



## 編集方針

日本光電では、事業を通じた社会的責任(Corporate Social Responsibility: CSR)に対する姿勢や、持続可能な社会づくりの貢献に向けた取り組みについて、ステークホルダーの皆様にはわかりやすくお伝えすることを目的とし、統合報告書を発行しています。統合報告書は、以下の点に留意して編集しています。

## 報告対象範囲

組織: 本報告書は、日本光電工業株式会社および連結子会社29社の合計30社(2019年3月31日現在)を対象としています。

期間: 2018年4月1日~2019年3月31日

※ただし、活動内容については、2019年4月以降の内容および2018年3月以前の内容を一部含みます。

## 当社ウェブサイトのご紹介

### コーポレートサイトトップ

<https://www.nihonkohden.co.jp/index.html>



### IR情報

<https://www.nihonkohden.co.jp/ir/index.html>



### 統合報告書PDF版

<https://www.nihonkohden.co.jp/ir/material/ar.html>

### CSRデータ集について

<https://www.nihonkohden.co.jp/information/csldata.html>

## 免責事項

本報告書には、日本光電の過去と現在の事実だけでなく、発行日時点における計画や見通しなどの将来予測が含まれています。この将来予測は、記述した時点ですべての入手した情報に基づいた仮定ないし判断であり、諸与件の変化によって、将来の事業活動の結果や事象が予測とは異なったものとなる可能性があります。読者の皆様には、以上をご了承いただきますようお願いいたします。

## 発行時期

2019年9月(次回2020年8月予定)

## 発行

日本光電工業株式会社 経営戦略統括部